

第43期決算公告

貸借対照表（2020年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
【流動資産】	3,346	【流動負債】	2,598
現金及び預金	2	支払手形	93
受取手形	20	電子記録債務	1,207
電子記録債権	8	買掛金	779
売掛金	872	未払金	183
原材料	1	未払消費税等	91
仕掛品	839	未払法人税等	13
貯蔵品	309	預り金	12
前払費用	23	賞与引当金	216
短期貸付金	1,211	その他	0
その他	56	【固定負債】	348
【固定資産】	1,927	退職給付引当金	330
【有形固定資産】	1,676	役員退職慰労引当金	17
建物及び建物付属設備	284	負債合計	2,946
構築物	43	純資産の部	
機械装置	764	【株主資本】	2,327
車両運搬具	1	資本金	80
工具器具備品	59	資本剰余金	59
土地	488	資本準備金	59
リ-ス資産	0	利益剰余金	2,188
建設仮勘定	33	利益準備金	0
【無形固定資産】	11	その他利益剰余金	2,187
ソフトウェア	11	繰越利益剰余金	2,187
その他	0		
【投資その他の資産】	240	純資産合計	2,327
繰延税金資産	238		
その他	1	負債・純資産合計	5,274
資産合計	5,274		

個別注記表

(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 個別法及び最終仕入原価法
仕掛品 個別法及び売価還元法並びに総平均法による原価法
貯蔵品 個別法及び最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用している。その他の資産については定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及び

グ

ループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制

度

への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,032 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,967 百万円

短期金銭債務 110 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業取引	
売上高	8,265 百万円
仕入高	914 百万円
営業取引以外	7 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 26,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等に係る一時差異である。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄(株)	被所有 直接100%	当社製品の販売、原材料の仕入等	売上等(注1)	8,272	売掛金	754
				仕入(注1)	914	未収入金	0
			資金の預託	資金の預入(注2)	282	買掛金	24
				受取利息(注2)	0	未払金	35
						短期貸付金	1,211
						-	-

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の製造コストを基に親会社との契約に則った価格で取引している。

(注2) 資金の預入は、日本製鉄グループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるものであり、当社と日本製鉄(株)との間で基本契約を締結している。また、受取利息の利率は市場金利を勘案して決定している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には短期貸付金を除き消費税等を含めている。

(2) 兄弟会社等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	日鉄 ファイナンス(株)	-	資金の調達	手形の譲渡	138	未収入金	42
親会社の 子会社	日鉄 テックスエンジニア(株)	-	当社設備の補修等	外注費等(注1)	168	買掛金	43
親会社の 子会社	日鉄 テクノロジー(株)	-	当社製品の販売	売上等(注1)	171	売掛金	63

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

7.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	89,533 円
1 株当たり当期純利益	3,069 円

8. 当期純利益 79百万円